

「令和 2 年 障害者雇用状況の集計結果」と法定雇用率 2.3%に向けたご提案

2021 年 1 月

株式会社 H&H ホールディングス

株 式 会 社 H & G

代 表 取 締 役 檜 垣 慎 司

概要

1. 民間企業における障害者雇用の状況

障害者雇用の実数および実雇用率はそれぞれ増加し、上昇している。障害者の雇用数は前年比 17,684 人増加し 578,292 人になり、雇用率は 0.04 ポイント上昇し 2.15%になっている。しかしながら、2021 年 3 月までに法定雇用率が 2.3%に引き上げられることを考えると、更なる対応が求められる。2020 年の身体障害者の雇用者数が 1,935 人しか増えなかったのに対して、知的障害者の雇用者数は 5,824 人、精神障害者の雇用者数は 9,925 人増えており、このトレンドは続くと考えられる。今回初めて離職率について計算してみた。全体の離職率は 7.1%であるが、精神障害者の離職率は 11.7%と高く、定着が難しいことが数字からも確認できた。

2. 弊社の提案

- 1) 障害者サテライトオフィス雇用プラン（精神障害をお持ちの方の戦力化を目指す）を利用いただき、安定した障害者の雇用を実現するとともに、成果を企業にお返りする。2019 年 1 月にサービスを開始してから、3 年目になりますが、2 社で合計 9 人の就労を支援しており、定着率は 100%となっています。障害者の中には、もともとの潜在能力が高い人がいるため、業務のレベルアップを検討しているケースがあることを考えると、数合わせ以上の障害者雇用の可能性を強く感じます。

<https://satellite.hh-group.co.jp/>

- 2) 新型コロナ感染予防に対応した在宅就労サポートプランは、新型コロナ感染予防のため、サテライトオフィスではなく、在宅での就労をテレビ会議システムを活用したリモートにて支援し、就労定着を目指すプランです。

株式会社 H&H ホールディングス / 株式会社 H&G

お問い合わせ 03-6811-0975/e-mail info@hh-group.jp

- 3) 弊社は有料職業紹介の許可もいただいていますので、特例子会社の管理者や障害者手帳をお持ちの方をご紹介することもできます。

<https://hh-group.co.jp/business/agency/>

- 4) 企業の従業員（メンタル不調で出勤が安定しない方、障害者手帳の有無は関係なし）に、精神科に特化した訪問看護の導入をお勧めしています。企業にお話をお伺いする中で、企業内の保健師さんからご相談があり、訪問看護の導入を検討したケースがあります。精神科の病棟及び訪問看護の経験のある看護師による訪問看護は休職中および復職後の支えになると期待しています。訪問看護は従業員様と弊社の直接契約になります。自立支援医療制度の活用により、自己負担は 1 割になります。

<https://hokan-delight.jp/>

- 5) 最後に、NPO 法人 アート・オブ・ザ・ラフダイヤモンドズと共同で、上場会社 1 社と障害者手帳をお持ちのアーティストの在宅雇用のモデルを構築中です。ご関心のある企業様はご連絡いただければと思います。

<https://art-of-rough-diamonds.org/>

1. 障害者雇用の状況

厚生労働省が 2021 年 1 月 25 日、「令和 2 年 障害者雇用状況の集計結果」を発表しています。

【集計結果の主なポイント】は以下の通り

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_16030.html

<民間企業>（法定雇用率 2.2%）

○雇用障害者数、実雇用率ともに過去最高を更新。

・雇用障害者数は 57 万 8,292.0 人、対前年 3.2%（1 万 7,683.5 人）増加

・実雇用率 2.15%、対前年比 0.04 ポイント上昇

○法定雇用率達成企業の割合は 48.6%（対前年比 0.6 ポイント上昇）

雇用障害者数（障害種別）

障害種別	令和 2 年	令和元年	増減
身体	356,069	354,134	1,935
知的	134,207	128,383	5,824
精神	88,016	78,092	9,925
合計	578,292	560,609	17,684

単位：人

障害者雇用は前年比 17,684 人増加しているが、そのうちの 56%が精神障害者であり、企業が以前に比べ積極的に精神障害者を採用している様子がうかがえる。

法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数（企業規模別）

社員数	令和 2 年	令和元年	増減
45.5 人～100 人	3,348,467	3,316,709	31,758
100 人～300 人	5,677,128	5,646,291	30,837
300 人～500 人	2,511,340	2,492,011	19,329
500 人～1000 人	3,090,964	3,099,057	-8,094
1000 人～	12,239,100	12,031,791	207,310
合計	26,866,997	26,585,858	281,139

単位：人

法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数が 28 万人も増えており、この増分の 2.2%は 6,185 人になり、引き続き積極的に障害者雇用を行わないと、雇用率が低下する状況にある。

株式会社 H&H ホールディングス / 株式会社 H&G

お問い合わせ 03-6811-0975/e-mail info@hh-group.jp

企業数（企業規模別）

社員数	令和 2 年	令和元年	増減
45.5 人～100 人	50,544	50,055	489
100 人～300 人	36,787	36,578	209
300 人～500 人	7,078	7,031	47
500 人～1000 人	4,818	4,820	-2
1000 人～	3,471	3,405	66
合計	102,698	101,889	809

単位：社

企業規模別で見ると、社員数が 45.5 人から 100 人の企業が企業数で大幅に増えていて、前年比 1.0%増になっている。

法定雇用率達成企業数（企業規模別）

社員数	令和 2 年	令和元年	増減
45.5 人～100 人	23,224	22,796	428
100 人～300 人	19,274	19,041	233
300 人～500 人	3,122	3,087	35
500 人～1000 人	2,252	2,115	137
1000 人～	2,084	1,859	225
合計	49,956	48,898	1,058

単位：社

法定雇用達成企業数は、従業員が 45.5 人から 100 人の企業が企業数で大幅に増えているが、増加率でいうと、従業員が 1 0 0 0 人以上の会社が 12%増えていて、企業の社会的責任の達成に向けて大企業が貢献している様子が分かる。

法定雇用率達成企業の割合（企業規模別）

社員数	令和 2 年	令和元年	増減
45.5 人～100 人	45.9%	45.5%	0.4%
100 人～300 人	52.4%	52.1%	0.3%
300 人～500 人	44.1%	43.9%	0.2%
500 人～1000 人	46.7%	43.9%	2.9%
1000 人～	60.0%	54.6%	5.4%
合計	48.6%	48.0%	0.7%

さすが企業規模 1000 人以上の法定雇用率の達成できている企業の割合は 60%まで上昇している。

株式会社 H&H ホールディングス / 株式会社 H&G

お問い合わせ 03-6811-0975/e-mail info@hh-group.jp

障害者雇用の実雇用数（企業規模別）

社員数	令和 2 年	令和元年	増減
45.5 人～100 人	58,350	56,680	1,671
100 人～300 人	113,199	111,128	2,071
300 人～500 人	50,825	49,400	1,425
500 人～1000 人	66,588	65,440	1,149
1000 人～	289,331	277,962	11,369
合計	578,292	560,609	17,684

単位：人

それぞれの企業規模で、障害者の実雇用数を増やしているが、やはり大企業の貢献が大きい。

障害者雇用の実雇用率（企業規模別）

社員数	令和 2 年	令和元年
45.5 人～100 人	1.74%	1.71%
100 人～300 人	1.99%	1.97%
300 人～500 人	2.02%	1.98%
500 人～1000 人	2.15%	2.11%
1000 人～	2.36%	2.31%
合計	2.15%	2.11%

実雇用数はそれぞれの企業規模で増加しているが、法定雇用率 2.2%を達成できているのは企業規模 1000 人以上の企業カテゴリーだけである。

障害者種別の離職率

障害種別	純増	新規	離職	離職率
身体	1,935	25,134	23,199	6.6%
知的	5,824	13,419	7,595	5.9%
精神	9,925	19,078	9,153	11.7%
合計	17,684	57,630	39,947	7.1%

離職者数は、令和元年の雇用者数に新規雇用者を加え、令和 2 年の雇用者数との差から求めている。離職率については、求めた離職者数を令和元年の雇用者数で割っている。

特例子会社に雇われている障害者

年度	障害種別	雇用者数（人）	就労している障害者のうち、 特例子会社に雇われている割合
令和２年	身体	11,573	3.3%
	知的	20,553	15.3%
	精神	6,793	7.7%
	合計	38,919	6.7%
令和元年	身体	11,940	3.4%
	知的	18,886	14.7%
	精神	5,950	7.6%
	合計	36,775	6.5%

障害者雇用全体の 7%程度が特例子会社で雇われている中で、知的障害者を中心に雇用していることが分かる。

これらをもとに、障害者手帳を持っている人のうち、就労できている人の割合を計算してみると

令和２年 障害種別就労割合（単位：人）

障害種別	雇用者数	障害者手帳所持者数 *2*3	就労割合
身体	356,069	1,082,000	32.9%
知的	134,207	795,000	16.9%
精神	88,016	594,000	14.8%
合計	578,292	2,237,000 *4	25.9%

*2 厚生労働省 平成 28 年「生活のしづらさなどに関する調査」

*3 障害者手帳所持者数は 65 歳未満に限定

*4 複数回答のため、障害種別の合計と一致しない

全体では、障害者の約 4 人に 1 人が就労しているが、物理的バリアフリーの進展などにより、身体障害者の就労割合が高く、目に見えない職場でのバリアー（コミュニケーション不足など）により、知的障害者、精神障害者の就労割合は低く、今後の改善の余地は大きく残っている。

2. 障害者種別の特徴

障害者雇用の実態

- 1) 身体障害者
健常者と同じまたは同じような職務や労働条件で雇用されているケースが多い。
- 2) 知的障害者
単純な作業（清掃、緑化、軽作業など）を担当することが多い。
- 3) 精神障害者
ケースバイケースであり、一概にいうことは難しい。

障害者雇用の特色や条件

- 1) 身体障害者
バリアフリーにすることで、就労できる人は増える。製造ラインで働いてもらう場合、追加的な安全設備（パトライトなど）が必要な場合がある。しかしながら、身体障害者の雇用者数があまり増えてないところを見ると、定年等による退職者が増えているのかと思われる。また、新規の雇用者数が25,134人いる一方で純増数が限定的であるのは、前述の理由のほかに、より良い条件を求めて転職している人がいるのではないかとと思われる。
- 2) 知的障害者
得意を生かす仕事をしてもらう。定型化された仕事への集中力、対応力はかなり高い場合がある。雇用されている障害者のうち、特例子会社で働いている人の比率が3障害の中で一番高い。
- 3) 精神障害者
コミュニケーションに配慮が必要な場合が多いが、きちんと伝わると、高い能力を発揮できることが多い。気分のむらをいかにコントロールするかがポイントになる場合が多い。障害の種類によって得意分野や対応が異なるため、障害に対する理解と個別対応が必要である。